

令和3年9月定例会一般質問表

9月2日、3日、6日

受付順	質問者	質問項目 ・ 要 旨 ・ 内 容 1、2、3、・ (1)、(2)、(3)・・・ ①、②、③・・・	答 弁 を 求 め る 者
1	3 番 山 口 裕 昭 員	<p>1. 持続可能な開発目標（SDGs）の取組について</p> <p>SDGs の基本理念は先に公表された第6次総合計画でも実現に向けた貢献が謳われ、今後の市政運営のカギとして反映されていくものと考えます。</p> <p>私が、一昨年の6月議会でSDGsへの取組について一般質問を行った時にはSDGsへの理解も殆ど進んでおらず、市政運営への反映に関しては全くの手探りで、今後の課題として検討していくような段階であったと記憶しています。</p> <p>現在では、SDGs という言葉自体をいろんな場面で目にし、また耳にすることが非常に増えており、検討を重ねた結果市政へのSDGsの取組を反映させることは、このような時流に沿ったものと歓迎するところです。</p> <p>このことを踏まえ、今後SDGsの理念を市政に反映させていくうえで確認しておきたい事を何点かお伺いします。</p> <p>(1) 地方創生SDGs官民連携プラットフォームには、7月末現在5,736の団体が加盟しており官民の情報共有化や連携強化が図られています。</p> <p>県内では7月末現在で12の自治体が加盟しているようですが、今後本市でもSDGsの取組をより加速させるために加盟する考えはあるでしょうか。</p> <p>(2) 全国的に人口減少の傾向が顕著な社会情勢の中、本市では第6次総合計画で2030年度の目標人口を28,000人としています。</p> <p>市自体を持続可能とさせるためには人口の減少を抑制し、人口動向を逆転させて増加方向にベクトルを向けさせる必要があると考えます。</p> <p>市では今までに人口減少を抑えるため様々な施策を行ってきていると思いますが、その主な施策と成果をデータに基づいた形で示していただきたい。</p>	市長 関係課長

受付順	質問者	質問項目 ・ 要 旨 ・ 内 容 1、2、3、・ (1)、(2)、(3)・・・ ①、②、③・・・	答 弁 を 求める者
1	3 番 山 口 裕 昭 議 員	<p>2. コロナ対策について</p> <p>先の6月議会で「コロナ禍の経済対策」について質問を行いました。</p> <p>その際に、このまま順調にワクチン接種が進めば秋以降に急激に感染が収束する可能性について言及いたしました。その後インド由来のデルタ株と言われる変異ウィルスが猛威を振るっていること、またワクチン未接種の若年層の感染拡大により、現在は第5波の真只中という状況であり、収束の見通しは全く立たない状況となっています。</p> <p>この間、市内企業の疲弊は広範囲にわたり、飲食業や宿泊業のみならずその取引先などの関連業種や、半導体不足による生産調整の動きが顕著な製造業関係、資材高騰による建設関係の不振など、まさに全方向に負の連鎖が広がっており、市民生活の苦境は目に見える形となりつつあります。</p> <p>このことを踏まえ以下の質問を行います。</p> <p>(1) 市内企業の苦境は肌で感じるレベルに達しているが、市内企業の状況について現状の把握は正しく行われているか、データに基づいて教えて頂きたい。</p> <p>(2) 企業活動が低迷すれば、企業では残業代の抑制や賞与カットなどの自衛措置を行う必要があり、その結果給与所得は減少します。</p> <p>夏季賞与支給の時期を過ぎ、当初計画していた収入の減少により苦境に陥っている世帯は相当数あると考えられますが、その実態については調査・把握はされているでしょうか。</p> <p>(3) 困窮状態に陥った世帯への支援などは、どのように考えているのでしょうか。また今後どのような方策が考えられるのでしょうか。</p> <p>(4) イギリスなどでは感染者数ではなく重症者数の状況に重きを置くウィズ・コロナの方向に舵を切っており、今後国内でもワクチン接種が進み治療方法が定まればウィズ・コロナの時代に進むと考えられます。</p> <p>6月議会ではコロナ後の経済対策について、先んじて検討を行う必要について提言を行いました。その後について進捗があれば伺いたいと思います。</p>	市長 関係課長

受付順	質問者	質問項目 ・ 要 旨 ・ 内 容 1、2、3、・ (1)、(2)、(3)・・・ ①、②、③・・・	答 弁 を 求 め る 者
1	3 番 山 口 裕 昭 議 員	<p>(5) 6月議会ではワクチン接種証明書は新規に作る予定はなく、接種カードで代用するとの事でしたが、諸外国では接種証明書の提示をすることにより飲食店での自由な会食や旅行の解禁などの施策をとる例もあるようです。</p> <p>確かに、接種する、しないで差別を行うワクチンハラメントも問題だと考えますが、企業と顧客がお互いに安心できる win-win の状況を作り経済を活性化させるために、またワクチンの接種拡大のためにもワクチンの接種証明は有効な手立てと考えます。</p> <p>再考の価値があると考えますがいかがでしょうか。</p>	

受付順	質問者	質問項目 ・ 要 旨 ・ 内 容 1、2、3、・ (1)、(2)、(3)・・・ ①、②、③・・・	答 弁 を 求 め る 者
2	9 番 片 平 志 朗 議 員	<p>1. ヤングケアラーの問題と対策について =ヤングケアラー 家族等の介護や世話をする18未満の子ども=</p> <p>政府の中高生の実態調査によると、ケアをしている家族がいると回答したのは、中学2年が5.7%、17人に1人。全日制高校2年生が4.1%、24人に1人となっている。学校の各クラスに最低1人はいる実態が報告されている。</p> <p>本来大人が担うケアを子どもが日常的に行い、重い負担や責任を担わされる事によって、学校にいけない、宿題や勉強、部活等の自分の時間が取れない。</p> <p>また、睡眠時間に支障をきたしたり、希望の進路に進めない等、「子ども自身の権利」がおびやかされている実態が浮かび上がっている。</p> <p>多くは、悩みが深刻な場合であっても、「他人には言いにくい家族の悩み」であることから、誰にも相談できず孤立、孤独を感じ諦観する場合が少なくないと言われている。この実態を踏まえて、ようやくケアラーの支援条例を制定する自治体が出てきている。</p> <p>家庭環境に左右されずに育ち、学び、悩みがあれば相談でき、夢と希望をもって生きていける社会の実現が求められている。</p> <p>以上の観点から以下の項目を質問します。</p> <p>(1) 本市のヤングケアラーの実態は把握されているか。</p> <p>(2) この問題は教育、介護、福祉、医療と多岐にわたるが、支援体制は確立しているか。</p> <p>(3) 本来、子どもを介護力にしないことが原則と思うが、子どもであっても介護力とみなされ、福祉や介護サービス等の利用計画がされてしまうことがあるのか。</p> <p>(4) 政府の認知度調査では、中高生は聞いたことがないが8割以上、学校担当者は言葉は聞いたことがあるが、具体的に知らないが4割にのぼっています。今後、ヤングケアラーの認知度をどのように図っていくのか。</p> <p>(5) ヤングケアラー支援条例の制定、または国への支援法整備の要請の意向は。</p>	市 長 教 育 長 関 係 課 長

受付順	質問者	質問項目 ・ 要 旨 ・ 内 容 1、2、3、・ (1)、(2)、(3)・・・ ①、②、③・・・	答 弁 を 求 め る 者
2	9 番 片 平 志 朗 議 員	<p>2. 「気候変動適応法」の推進について</p> <p>地球温暖化による気候変動が異常気象を招き、災害多発は身近な社会問題となっている。</p> <p>温暖化にどう適応していくのか、自然災害や熱中症から身を守ることも適応に含まれるが、農業や産業面の適応も、より現実的な課題となってきていることから、国は平成30年6月に「気候変動適応法」を公布し、適応計画を策定し、自治体にも適応計画の立案を求めている。(現在は努力義務)</p> <p>これを受けて山形県は、平成30年12月に適応計画を施行している。</p> <p>「地球温暖化対策推進法」は温室効果ガスの排出削減対策(緩和策)が主であり、今回の「気候変動適応法」は気候変動の影響による被害の回避・軽減対策(適応策)となり、いわば車の両輪のごとく平行して対策を推進していかなくてはならないものとする。</p> <p>以上のような観点から何点か質問します。</p> <p>(1) 気候変動適応評価の結果は多岐にわたるが、農業、林業、水産業についてはどのような影響があると捉えているか。</p> <p>(2) 本市は令和2年12月に「ゼロカーボンシティ」を宣言し、2050年までに市全域からの二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指していますが、この抑制策とあいまって、適応策の推進を進めて行こうとしているのか。 (現段階での構想でもよい)</p> <p>(3) 気候変動の影響(対応項目)は、農業、森林、林業、水産業、水環境、水資源、自然生態系、自然災害、健康、国民生活、産業・経済活動と複雑多岐にわたり、現存の担当課と連携していく事が求められるが、より効率的に進めるには、推進の核となる専門の課「仮称・地球温暖化対策課」などの設置が必要かと思うがどうか。</p>	市 長 関 係 課 長

受付順	質問者	質問項目 ・ 要 旨 ・ 内 容 1、2、3、・ (1)、(2)、(3)・・・ ①、②、③・・・	答 弁 を 求める者
3	4 番 島 津 善 衛 門 議 員	<p>1. 令和3年度施政方針 新たな日常（ニューノーマル）を構築する 地域内経済循環の向上と地域課題の解決</p> <p>施策説明文の中に、幸せを実感できる社会と危機に強い地域経済を構築するという強い決意が記されております。行政のデジタル化、若者のふるさと南陽への回帰、結婚新生活支援事業等への取組み姿勢が示されております。</p> <p>社会の成熟化に伴い、核家族化の進行や単身世帯の増加など、人々の生活様式も多様化していく中では、地域社会におけるニーズも多様化し、行政のみでの対応も困難になっていくと考えられます。また、高齢者の単身世帯の増加等や空き家問題等、少子高齢化に伴い生じる地域課題も深刻化していくことが予想される中、地域課題を解決する新しい体制や手法も求められています。</p> <p>これらの実現に向けた包括的手段として、地域通貨事業の導入を提案させていただきます。</p> <p>これまで、さまざまな地域通貨が発行されてきました。江戸時代の「藩札」も、地域通貨の一種と言えます。身近な場所で利用できる地域通貨によって、地域経済は活性化してきました。</p> <p>そのブームは落ち着いていましたが、デジタル化が進み、コロナ禍対応で再注目を集めています。スマートフォンやインターネット、キャッシュレス決済の広がりによって、維持・管理に関わる手間とコストが減少したからです。</p> <p>持続可能な地域社会の実現にむけて、当市の稼ぐ力を高めていくことと併せて、稼いだ富が地域外に流出する状況から、地域内に富が循環する仕組みを作ることにより、地域内経済循環を高めていくことが求められます。</p> <p>地域内経済循環を高めることを目指し、地域通貨を用いた実現可能性を考慮したとき、健康診断受診・健康増進・病気予防・エコ活動などの「自助」での活用やプレミアム商品券事業・イベント参加・ボランティア活動や地域貢献、行政が手掛ける各種アンケートへの回答などの「共助」での活用によるポイント付与等、市民参加型の地域づくりには最適なアイテムです。</p> <p>当市における地域通貨事業導入の今後と可能性をお尋ねします。</p>	市 長 関係課長

受付順	質問者	質問項目 ・ 要 旨 ・ 内 容 1、2、3、・ (1)、(2)、(3)・・・ ①、②、③・・・	答 弁 を 求 め る 者
3	4 番 島 津 善 衛 門 議 員	<p>2. 令和3年度施政方針 健やかで安心な暮らし・子育てを実現する</p> <p>菅内閣は少子化対策の切り札として「子ども庁」構想を打ち出しました。 そこで重要なのは保育の福祉からサービスへの転換です。 一足先にその転換を果たした介護同様に、家庭の置かれている状況に関係なく利用でき、同時に、保育施設の充実や保育士の待遇改善をすべきだと考えますので、今後の子育て政策に関して何点か質問させていただきます。</p> <p>(1) 所得水準や就労に関係なく利用できる保育 「子ども庁」構想は、少子化対策の切り札として大きな意味を持っているものと思います。しかし、新しい行政組織を立ち上げて、そこでどのような政策を行うかという基本方針が明確にならなければ、単に関係各省からの寄り合い組織を増やすだけになってしまいます。それでは「幼保一元化」の失敗を繰り返すこととなります。 保育行政の改善すべき点は、保育の「福祉からサービス」への転換です。 現行の認可保育所は、子育ては家族の責任という大前提の下で、両親が共に働かざるを得ない一部の家族の「保育を必要とする子」を市が認定し、認可保育所を割当てるといった福祉行政の仕組みに基づいています。 家族に依存した旧来の制度を固守したままで、女性が働くことが当たり前の社会に対応しようとしていることの結果が、いつまでも解消しない「待機児童」問題です。 少子化社会における本来の保育所の役割は、児童福祉から、子育てと就労の両立を図る家族を支援する「保育サービス」へという物の見方や捉え方の転換が大きなカギとなるのではないのでしょうか。 所得水準や就労に関係なく利用できる保育について市長の考えをお尋ねします。</p>	市 長 教 育 長 関 係 課 長

受付順	質問者	質問項目 ・ 要 旨 ・ 内 容 1、2、3、・ (1)、(2)、(3)・・・ ①、②、③・・・	答 弁 を 求 め る 者
3	4 番 島 津 善 衛 門 議 員	<p>(2) 小学校に円滑に接続 "幼・保・小"連携強化 文部科学省は、幼児教育の質を高めるとともに、幼・保・小の連携を強化するなど、幼児教育改革を進めようとしています。</p> <p>幼児教育の施設には、文部科学省所管の幼稚園、厚生労働省所管の保育園、それに、両方の機能を持つ内閣府所管の認定こども園などがあり、それぞれの施設が園の個性や保護者のニーズなどに応じた教育や保育をしています。</p> <p>小学校は、教育委員会のもと、同じ教科書を使って授業をするのに対して、幼児教育は、通う施設や園の状況によって、まさに「十園十色」と言えるほど違いがあり、この違いが、入学後の学習態度の差などに影響しているといえます。</p> <p>教育の格差をなくし、すべての5歳児が「学びに向かう基礎」を身に付けることを目指すとしていますが、現行の管轄では、文部科学省だけでなく、厚生労働省や各自治体、それに教育・福祉団体が一体となって取り組むなど、これまで以上の連携が欠かせません。</p> <p>小学校や行政当局との連携も強化する必要があると思います。改革の目的と併せて、どのように捉えておられるのかお尋ねします。</p>	

受付順	質問者	質問項目 ・ 要 旨 ・ 内 容 1、2、3、・ (1)、(2)、(3)・・・ ①、②、③・・・	答 弁 を 求める者
4	6 番 高 橋 一 郎 議 員	<p>私は「南陽市に住んでみたい、行ってみたいと思えるような誇りある南陽市」をめざして※ロハスシティー南陽を唱え、一般質問を通し政策的な提案をしています。以下のことについて、市長にお伺いします。</p> <p>※ロハス:Lifestyles of Health and Sustainability 頭文字をとった略語で、健康と環境、持続可能な社会生活を心がける生活スタイル「LOHAS」ロハスのこと。</p> <p>いわゆる「新時代の行政」のあり方としては、先見性、持続可能、迅速、市民本位がキーワードであり SDGs 対応が求められます。私なりにその方策として3点を以下に掲げました。市長のご所見をお伺いします。</p> <p>1. 「おきタク」などの準公共交通の推進について</p> <p>「おきタク」が7月13日に国土交通大臣表彰を受賞。地域が主体の持続可能な公共交通のしくみが評価されました。(8/1市報)</p> <p>シニアの方々の足となり、市・地域・利用者・タクシー会社も四方良しのしくみは大変すばらしいものです。</p> <p>高齢社会の新時代の交通手段として、沖郷地区以外でバス路線のないところにも需要があり「おきタク」を見本として広めるべきと考えますが、いかがでしょうか。</p> <p>2. 生まれ変わる(仮称)宮内地区地域交流センターについて</p> <p>① 地域住民の意見反映について</p> <p>今年4月21日第1回臨時会で基本設計及び測量費1,200万円が可決され、プロポーザル方式が採用されたが、「宮内から新しい拠点をつくろう会」などの地域の方の考えが基本設計にどの程度活かされているのでしょうか。</p> <p>② 10月の住民説明会の日程と意見反映は。</p> <p>日程では10月に住民説明会とあるが、住民から意見が出た場合は修正することもありうるか。どのようなスタンスで臨むのでしょうか。</p>	<p>市 長 関係課長</p> <p>市 長 教 育 長 関係課長</p>

受付順	質問者	質問項目 ・ 要 旨 ・ 内 容 1、2、3、・ (1)、(2)、(3)・・ ①、②、③・・・	答 弁 を 求 め る 者
4	6 番 高 橋 一 郎 議 員	<p>3. R P A (ロボテック・プロセス・オートメーション) ※ 活用による事務効率促進等について</p> <p>本年3月定例会でR P Aについて発言しました。今ま では不可能であることも、可能になることがR P Aの技 術と仕組みと考えます。</p> <p>① 現在、活用している業務とこれから活用見込みの業務 は。</p> <p>② 市から市民へ給付する各種業務で、1 か月単位で事務 処理するものを即時に個別に給付するようにはできない か。早く申請した人には早く給付することが、本来の 行政サービスと考えます。 たとえば、国民健康保険高額療養費の窓口一部負担 金の還付事務など月1回給付事務の改善ができない か。</p> <p>③ N F T (ノンファンジブルトークン非代替性) ※化に よる保存と価値の増加について たとえば、R P Aでのシステム成果品等をN F T化 することで価値を増大させ、いわばデジタル特許とし て保存し、他者が使用する際には使用料をいただくし くみ・制度等をつくれぬか。</p> <p>※RPA とはパソコンで行っている事務作業を自動化できるソフト ウェアロボット技術。日常的に行っているマウス操作やキーボ ード入力などの操作手順を記録し、それを高速で正確に実行できる。 その結果、既存の事務的業務を効率化させ、生産性向上が図られ る。</p> <p>※NFT とは「偽造不可能な唯一無二の鑑定書・所有証明書付きのデ ジタルデータ」のことで、※ブロックチェーン上で発行及び取引 される。</p> <p>※ブロックチェーンとは、ネットワークに接続した複数のコンピ ュータによりデータを共有することで、データの改ざんをなくし 透明性を実現。</p> <p>送金システムだけでなくさまざまな経済活動の基盤となり得 る。</p>	市 長 関係課長

受付順	質問者	質問項目 ・ 要 旨 ・ 内 容 1、2、3、・ (1)、(2)、(3)・・・ ①、②、③・・・	答 弁 を 求める者
5	16 番 佐 藤 明 議 員	<p>1. 農業問題と食糧支援対策について</p> <p>(1)「このままでは米作りは続けられない」。実りの秋を迎えつつある農村で米価暴落の不安が広がっています。この危機をどう打開するのか、問われています。</p> <p>昨年来、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、外食を中心に米需要が大きく減少し、2020年産の米価は下落を続け、6月の全銘柄平均の取引価格は、1俵（60キロ）当たり1万4,225円（消費税、包装、輸送代等込み）と、前年同月比で1,147円（9.0%）も下がりました。2,000円以上下落した銘柄も少なくありません。コロナ危機は今年に入っても長引き、需要は引き続き減少。農林水産省が公表した6月末の民間在庫量は219万トンと、適正在庫とされる180万トンを大幅に上回っています。今年産の収穫期を迎えている産地では、「昨年の米が倉庫にいっぱい残っており、新米を入れる場所がない」という事態まで生まれています。</p> <p>新米の出荷がすでに始まっている九州南部や高知県の早場米銘柄では、秋に農協が生産者に渡す概算金が昨年比で1俵当たり1,500円程度マイナスとなっています。続く三重県では、3,100円～3,600円減。千葉県のはりまでは、5,000円以上の下落です。6,200円下落させた銘柄もあるといわれています。20年産の下落をはるかに超える大暴落が始まっています。</p> <p>米生産者はこの20数年、米価の下落・低迷に苦しめられてきました。市場まかせの政府の米政策のもとで、かつて1俵平均で2万2,000円を超えていたのが、今や1万4,000円台です。この額は出荷団体と卸売団体の間の取引価格の平均で運賃、消費税、包装代を含んだものです。それらを差引くと、生産者の実質手取りは1俵1万2,000円前後にすぎません。他方、農水省の調査では、米1俵を生産するのにかかる直近（19年産米）の経費は、平均で1万5,000円を超えています。米農家の大多数は赤字生産を強いられ、生産費が平均より高い中小規模や中山間地域の農家は米代金では家族労働費どころか農機具・肥料などの物財費さえ償えない事態です。このもとで、中小農家の多くが米作</p>	市長 関係課長

受付順	質問者	質問項目 ・ 要 旨 ・ 内 容 1、2、3、・ (1)、(2)、(3)・・・ ①、②、③・・・	答 弁 を 求める者
5	16 番 佐 藤 明 議 員	<p>りからの撤退を余儀なくされ耕作放棄が広がりました。残った大規模経営も低米価のもとで経営困難にあえいでいます。</p> <p>安倍前政権が18年、米生産調整の配分から撤退し、米作付けへの直接支払い交付金（10a当り1万5,000円）を廃止したことも、米作経営を一層不安定にしてきました。ここに、21年産の米価暴落が襲うことになれば、農山村の崩壊に拍車がかかるのは必至ではないでしょうか。菅政権が昨年来行ってきたのは、生産者の「自己責任」による米生産削減の押し付けでした。昨年秋、過剰在庫を解消するには、21年度産の生産量を前年より36万トン（生産量の5%）減らす必要があるとして、過去最大の減反拡大を打ち出し、産地や生産者に実行を迫ったのです。長年の米生産調整で疲弊し、限界感が広がる中、その方針は生産現場に多大な負担と苦痛を強いることになり、当初は達成が困難視されていました。しかし、作付け後に主食米から飼料用米に転換させるなどの特別措置を行政や農協を通じてなりふり構わず進めた結果、目標はほぼ達成される見通しとなったとされています。にもかかわらず、コロナ禍が長期化し需要の減少が続く中、米在庫が当初の見通しより20万トン前後上回って新年度に繰り越されることが明白になり、21年度産の大暴落にとどまらず、22年度産の米価にまで影響を及ぼしかねない事態になっています。</p> <p>米は国民の主食であるうえに、それを生産する水田は環境や景観を守り、災害を防止する大事な役割も果たしています。白岩市長の農政に対するご認識、ご見解を賜りたいと存じます。</p> <p>(2) 次の事項の考えは。</p> <p>① 過剰在庫を買い入れるなど、生産者米価の暴落を阻止する。</p> <p>② 飼料用米などへの産地交付金の増額をはかること。</p> <p>③ 政府の責任で主食米の価格と需給の安定をはかること。</p>	

受付順	質問者	質問項目 ・ 要 旨 ・ 内 容 1、2、3、・ (1)、(2)、(3)・・ ①、②、③・・・	答 弁 を 求 め る 者
5	16 番 佐 藤 明 議 員	<p>④ 農業者戸別所得補償制度の復活。</p> <p>(3) 市独自で生活困窮者、コロナ禍に苦しむ方々への食糧支援策はどう考えておられるか。</p> <p>(4) 県は8月19日今春の凍霜害による農作物被害額が7月末の速報値で129億8,000万円と発表されましたが南陽市の被害額、状況は。</p>	